

大和インベストメント コンファレンス東京2015

2015年3月

目次

1. 三井住友トラスト・グループの概要
2. 中期経営計画の概要
3. 2014年度第3四半期決算概況および財務状況
4. 戦略事業領域
5. 自己資本の状況および財務・資本政策

<本資料における用語の定義>

連結：三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体：三井住友信託銀行(単体)

2011年度以前の単体計数：旧中央三井信託銀行(単体)＋旧中央三井アセット信託銀行(単体)＋旧住友信託銀行(単体)

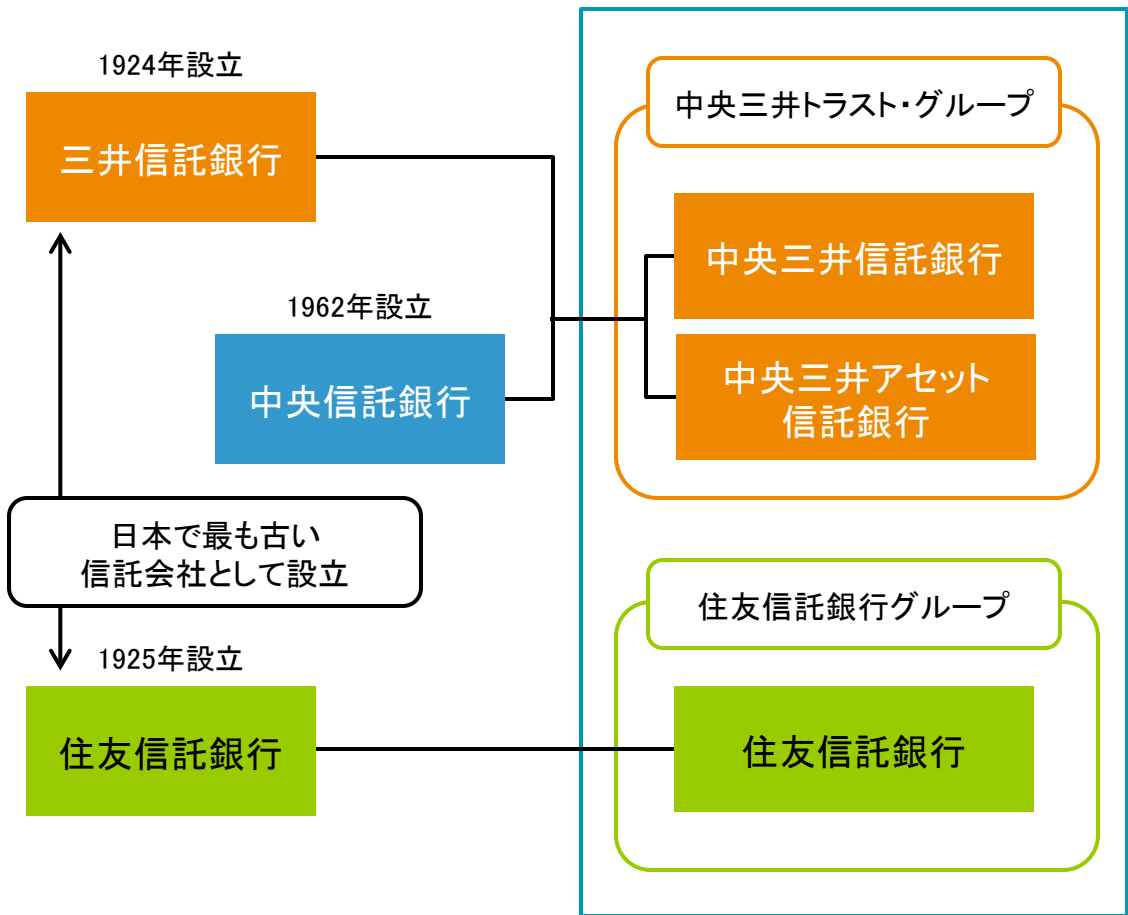
パーチェス処理：経営統合に伴う企業結合会計処理

三井住友トラスト・グループの概要

三井住友トラスト・グループの概要 – 沿革

- ▶ 三井住友トラスト・グループは、中央三井トラスト・グループと住友信託銀行グループの経営統合により、2011年4月1日に発足
- ▶ 2012年4月1日に、傘下の3信託銀行を統合し、三井住友信託銀行に

三井住友トラスト・グループの沿革



三井住友トラスト・ホールディングス

2011年4月発足

時価総額	1.9兆円(*)
発行済株式総数	3,903百万株
総資産	45兆円
純資産	2.5兆円



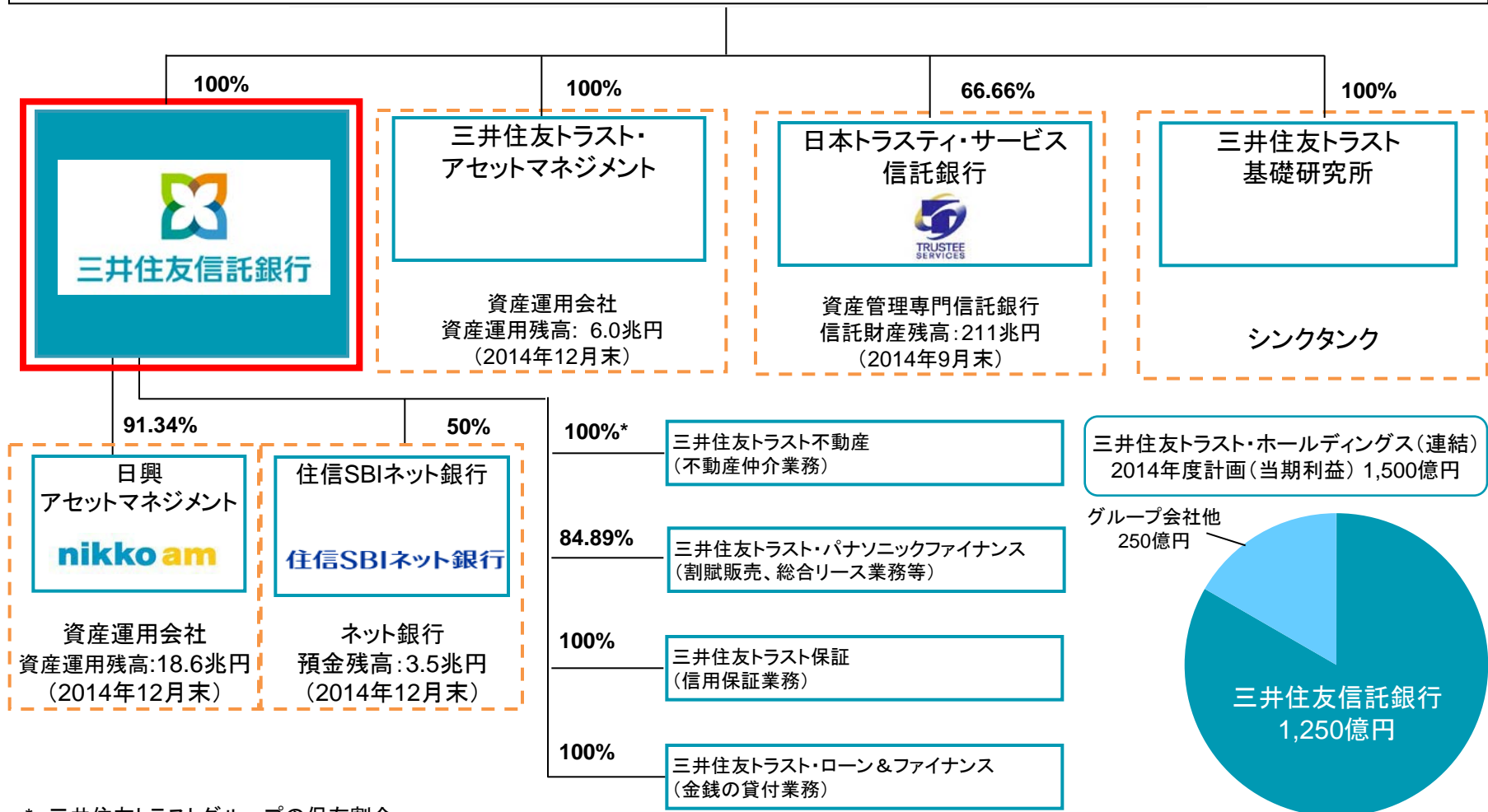
三井住友信託銀行

2012年4月発足
2015年 創業90周年

(*) 2015年2月20日現在

主要グループ会社

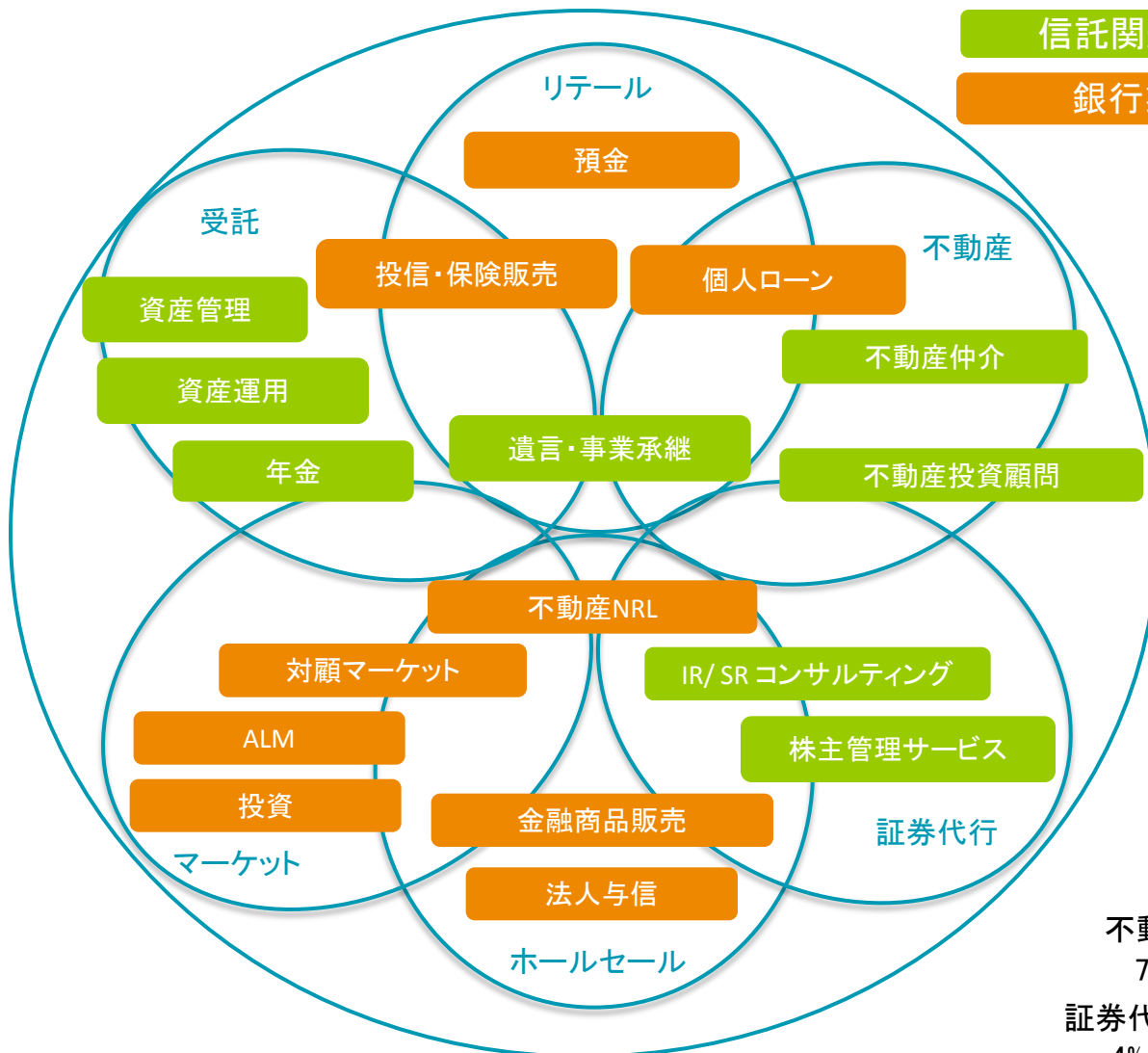
三井住友トラスト・ホールディングス



* 三井住友トラストグループの保有割合

事業セグメント

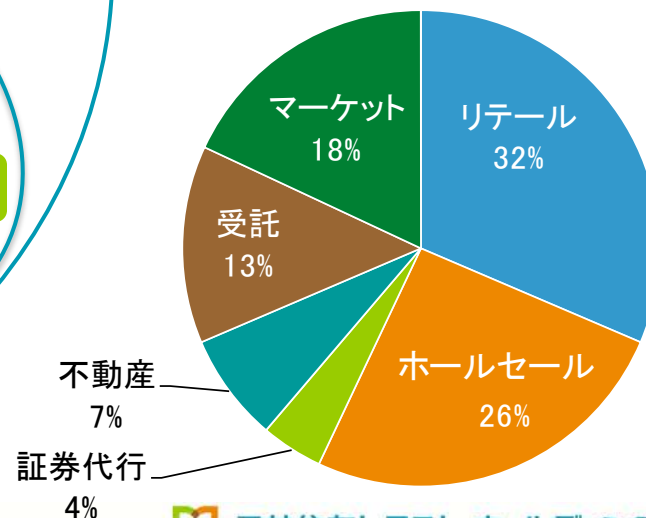
6事業が融合しながら幅広い商品・サービスを提供



信託関連業務

銀行業務

三井住友信託銀行(単体)
2014年度計画
事業別収益割合(粗利)



三井住友トラスト・グループのステイタス (2014年9月末)

リテール事業	投信・投資一任販売額*	約1.5兆円	本邦銀行	第1位
	遺言書保管件数	24,364件	信託	第2位
	個人ローン残高	約7兆円	本邦銀行	第5位
ホールセール事業	法人向け貸出残高	約17兆円	本邦銀行	第4位
	総貸出残高	約24兆円	本邦銀行	第5位
証券代行業業	証券代行管理株主数 (グループ会社合算)	22.6百万人	信託	第1位
不動産事業	不動産関連収益* (グループ会社合算)	約469億円	信託	第1位
	不動産証券化受託残高	約10兆円	信託	第1位
受託事業	資産運用残高	約74兆円	本邦銀行・証券	第1位
	資産管理残高**	約206兆円	本邦銀行	第1位
	企業年金受託残高	約16兆円	信託	第1位
	年金総幹事件数	1,448件	信託	第1位
	投資信託受託残高	約44兆円	信託	第1位

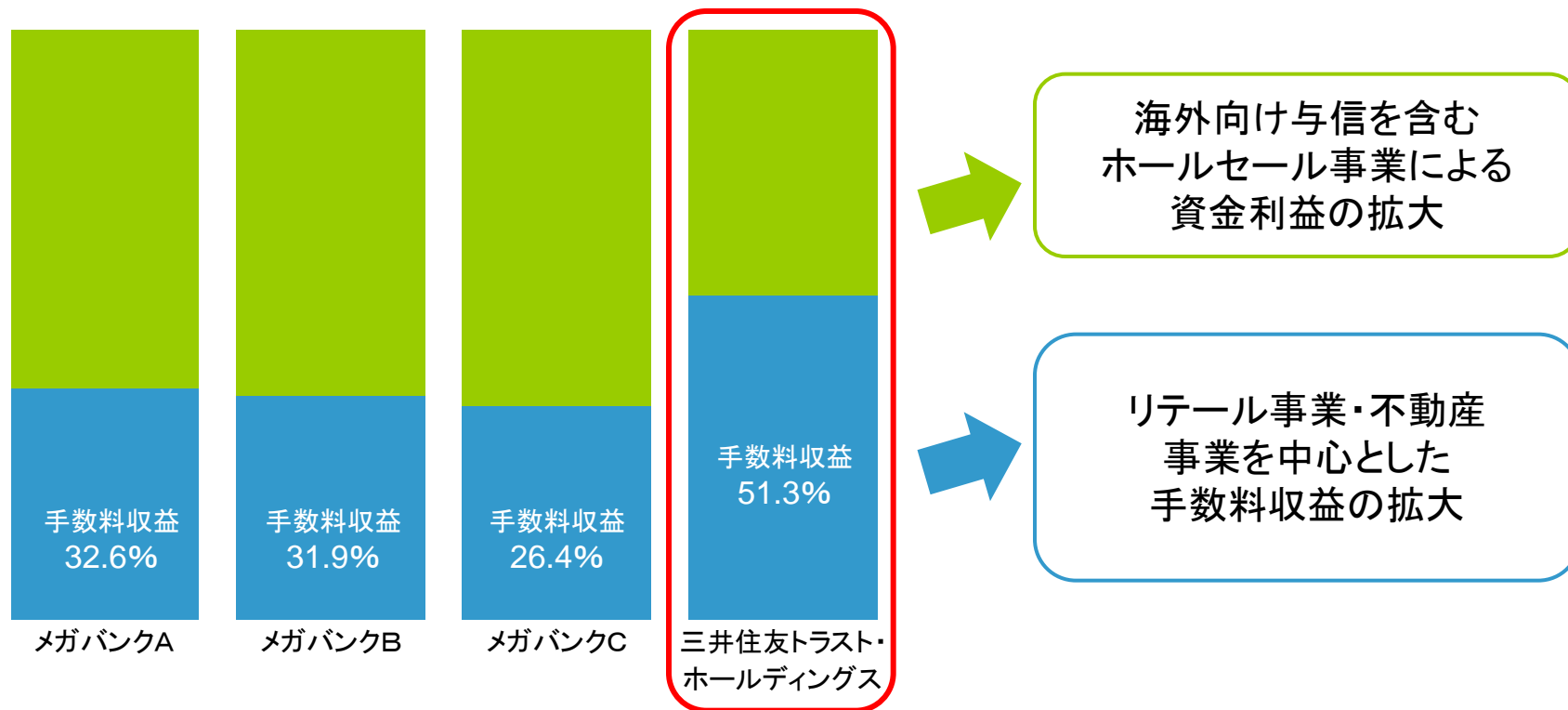
*2013年度実績

**三井住友トラスト・グループ合算信託財産残高

中期経営計画の概要 (2014年5月公表)

中期ビジネス戦略

手数料収益比率の高い専門信託銀行グループのビジネスモデルの強みを更に強化
バンキング収益、手数料収益の両輪拡大による収益の最大化を追求



【出所】14/9期各社開示資料

中期収益目標および財務目標

<連結>	2013年度	2014年度	2016年度		平均年成長率 (CAGR)
	(単位:億円) 実績		計画	目標	
実質業務純益	2,858	2,950	3,550	691	7.4%
与信関係費用	91	50	△ 400	△ 491	
当期純利益	1,376	1,500	1,800	423	9.3%
手数料収益比率	53%		50%以上		
株主資本ROE	7.8%		8%台後半	長期ターゲット	10%程度

<単体>					
実質業務純益	2,118	2,250	2,700	581	8.4%
業務粗利益	4,615	4,750	5,100	484	3.3%
リテール事業	1,440	1,500	1,650	209	4.6%
ホールセール事業	1,210	1,220	1,300	89	2.4%
証券代行業業	294	300	(*) 300	5	0.6%
不動産事業	285	350	450	164	16.3%
受託事業	913	920	(*) 930	16	0.5%
マーケット事業	850	850	900	49	1.8%
経費	△ 2,497	△ 2,500	△ 2,400	97	△ 1.3%
与信関係費用	76	50	△ 350	△ 426	
当期純利益	1,160	1,250	1,450	289	7.7%
経費率(OHR)	54.1%		40%台後半		

(*) 事務アウトソース費用(証券代行業業: △100億円、受託事業: △280億円) 控除前

2014年度第3四半期 決算概況および財務状況

2014年度第3四半期決算総括

連結業績

投信・保険等関連ビジネス、海外向け与信の伸びに加え、好調な市場関連収益により、予想を上回る水準

上記に加え、与信関係費用、株式等関係損益の改善により、システム統合費用も吸収した上で順調な進捗

実質業務純益

2,328億円(78%)

純利益

1,265億円(84%)

実績(通期予想比進捗)

戦略事業領域

販売額は1.6兆円を超え過去最高ペースで進捗。残高も着実に増加、ラップセレクション残高は14年12月に1兆円を超える

資産運用残高(AUM)は資金流入と時価増により堅調に拡大

法人仲介は市場先高観に伴い取引にやや遅れ

投信・保険
販売額(単体)

1兆6,279億円
(前年同期比+1,746億円)

資産運用残高
(グループ)

74.9兆円
(2014/3末比+4.2兆円)

不動産事業
収益(単体)

176億円
(前年同期比△12億円)

2014年度第3四半期 実績

基礎収益力

海外向け与信残高の着実な増加に加え、国内預貸粗利鞘も底打ちの兆し

資金利益
(単体)

1,645億円
(前年同期比+150億円)

財務健全性

着実な利益蓄積と有価証券評価益の拡大により、引き続き改善

普通株式等
Tier1比率

8.72%(2014/3末比+0.28%)
完全実施ベース(試算値)

2014年度第3四半期決算: 連結

	(億円)	13年度	14年度		14年度 通期予想	
		3Q(累計)	上期	3Q(累計)		増減
実質業務純益	1	2,130	1,470	2,328	198	2,950
(グループ会社の連結調整前寄与額)	2	(459)	(311)	(469)	(9)	
業務粗利益	3	4,921	3,341	5,124	202	2,750
うち資金関連利益	4	1,695	1,245	1,857	162	
手数料関連利益	5	2,524	1,715	2,570	45	
その他業務利益	6	493	229	430	△ 63	
経費	7	△ 2,954	△ 1,989	△ 2,970	△ 16	1,500
臨時損益等	8	△ 34	171	172	206	
経常利益	9	1,933	1,523	2,325	392	50
特別損益	10	△ 19	△ 467	△ 570	△ 551	
税金等調整前四半期純利益	11	1,913	1,055	1,754	△ 159	1,265
法人税等合計	12	△ 684	△ 152	△ 394	290	
四半期(当期)純利益	13	1,091	837	1,265	173	1,500
与信関係費用	14	109	145	207	98	50
株式等関係損益	15	△ 117	109	95	212	
1株当たり純資産(BPS)	16	511円27銭	541円56銭	568円45銭	57円18銭	

実質業務純益

単体での資金関連利益の増加を主因に、前年同期比198億円増益の2,328億円

四半期純利益

単体での勘定系システム統合に伴う特別損失計上的一方、与信関係費用等の臨時損益改善、税効果会計における改善効果により、前年同期比173億円増益の1,265億円

2014年度第3四半期決算:単体

	(億円)	13年度	14年度		14年度 通期予想	
		3Q(累計)	上期	3Q(累計)		増減
実質業務純益	1	1,586	1,115	1,797	211	2,250
業務粗利益	2	3,455	2,363	3,656	201	4,750
資金関連利益	3	1,554	1,150	1,715	161	
手数料関連利益	4	1,388	955	1,423	35	
特定取引利益	5	208	150	265	57	
その他業務利益	6	304	107	251	△ 52	
うち外国為替売買損益	7	△ 65	8	△ 2	63	
国債等債券関係損益	8	119	205	493	373	
金融派生商品損益	9	246	△ 113	△ 245	△ 492	
経費	10	△ 1,868	△ 1,248	△ 1,858	9	△ 2,500
与信関係費用	11	90	131	188	98	50
その他臨時損益	12	△ 224	△ 66	△ 122	102	△ 200
うち株式等関係損益	13	△ 73	113	151	225	
年金数理差異等償却	14	△ 137	△ 87	△ 131	5	
経常利益	15	1,451	1,179	1,863	411	2,100
特別損益	16	△ 20	△ 468	△ 572	△ 551	
うちシステム統合費用	17	-	△ 466	△ 553	△ 553	
税引前四半期純利益	18	1,431	711	1,291	△ 140	
法人税等合計	19	△ 512	△ 28	△ 218	294	
四半期(当期)純利益	20	918	683	1,073	154	1,250

実質業務純益

海外向け貸出の増加を中心とした預貸収支の改善により資金関連利益が増加したことから、前年同期比211億円増益の1,797億円

四半期純利益

勘定系システム統合に伴う費用計上の一方、与信関係費用および株式等関係損益の改善に加え、税効果会計における例示区分変更による増益効果があり、前年同期比154億円増益の1,073億円

主要グループ会社の連結損益寄与

▶ 日興アセットマネジメント、三井住友トラスト不動産が減益となる一方、三井住友トラスト・アセットマネジメント、住信SBIネット銀行が好調に推移し、実質業務純益への寄与額は前年同期比9億円増加の469億円、四半期純利益への寄与額は同6億円増加の304億円

(億円)	実質業務純益			四半期純利益			のれん等	
	13年度	14年度	増減	13年度	14年度	増減	14年度3Q	14/12末
	3Q(累計)	3Q(累計)		3Q(累計)	3Q(累計)		累計償却額	未償却残高
連単差	543	531	△ 12	173	192	18	△ 69	907
うちパーチェス処理による影響額	5	10	4	46	46	△ 0	---	---
連結調整前寄与額(*1)	459	469	9	297	304	6	△ 69	907
うち三井住友トラスト・アセットマネジメント	21	33	11	13	21	7	---	---
日興アセットマネジメント(連結)	84	65	△ 19	39	26	△ 13	(*2) △ 37	(*2) 496
三井住友トラスト不動産	27	16	△ 11	16	10	△ 6	---	---
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(連結)	78	77	△ 1	51	50	△ 0	△ 1	0
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	59	64	5	63	65	2	△ 29	392
住信SBIネット銀行(連結)	41	52	11	24	35	11	---	---
三井住友トラスト保証(連結)	83	85	2	48	55	6	---	---

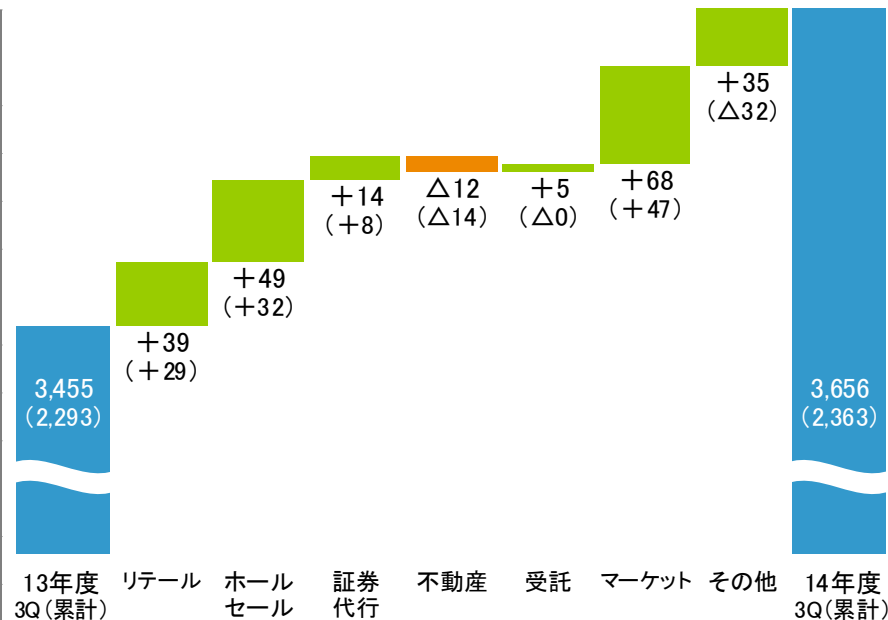
(*1) グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因(持株会社単独損益、配当消去、のれん償却等)を含まない実質的な寄与額を記載しています。

(*2) 関連会社ののれん償却額(7億円)および未償却残高(21億円)を含みます。

事業別損益: 単体

- ▶ 業務粗利益は、不動産以外の顧客性事業が堅調に推移、マーケット事業の増益もあり、前年同期比201億円増益の3,656億円
- ▶ リテール事業は、投信・保険等関連収益の増加を主因に、同39億円の増益
- ▶ 証券代行事業は、事務アウトソース費用の圧縮により、同14億円の増益
- ▶ 不動産事業は、一部取引に遅れが生じ、同12億円の減益

(億円)	単体業務粗利益				14年度 通期予想
	13年度	14年度			
	3Q(累計)	上期	3Q(累計)	増減	
リテール事業	1,064	728	1,104	39	1,500
ホールセール事業	846	636	896	49	1,220
証券代行事業	141	99	155	14	200
事業粗利益	241	154	237	△ 4	300
事務アウトソース費用	△ 99	△ 54	△ 81	18	△ 100
不動産事業	188	115	176	△ 12	350
受託事業	468	311	474	5	640
事業粗利益	676	455	688	11	920
事務アウトソース費用	△ 208	△ 144	△ 213	△ 5	△ 280
マーケット事業	772	493	841	68	850
その他	△ 27	△ 21	7	35	△ 10
業務粗利益合計	3,455	2,363	3,656	201	4,750



(注)カッコ内の数値は上期実績

(注)「その他」は資本調達・政策株式配当等の収支、経営管理本部のコスト等です。

資金利益:単体

	14年度3Q(累計)					
	平残 (平残:兆円) (収支:億円)	前年 同期比	利回り	前年 同期比	収支	前年 同期比
資金利益合計					1,645	150
国内部門			0.51%	△ 0.08%	1,120	△ 115
資金運用勘定	29.01	1.23	0.79%	△ 0.13%	1,731	△ 206
うち貸出金	18.27	△ 0.04	0.94%	△ 0.05%	1,300	△ 74
有価証券	3.18	△ 0.89	1.20%	△ 0.17%	288	△ 135
資金調達勘定	28.53	1.02	0.28%	△ 0.05%	△ 611	91
うち預金	20.95	△ 0.18	0.25%	△ 0.05%	△ 403	79
国際部門			0.66%	0.27%	525	266
資金運用勘定	10.42	2.03	1.25%	0.07%	987	239
うち貸出金	5.99	1.67	1.32%	0.05%	596	179
有価証券	1.93	0.21	2.14%	0.04%	313	40
資金調達勘定	10.28	2.10	0.59%	△ 0.20%	△ 462	26
うち預金	3.08	0.96	0.47%	0.05%	△ 109	△ 40
預貸粗利鞘／預貸収支			0.75%	0.01%	1,384	143
うち国内部門			0.69%	0.00%	897	4
(参考)資金関連利益					1,715	161
うち貸信・合同信託報酬					69	10

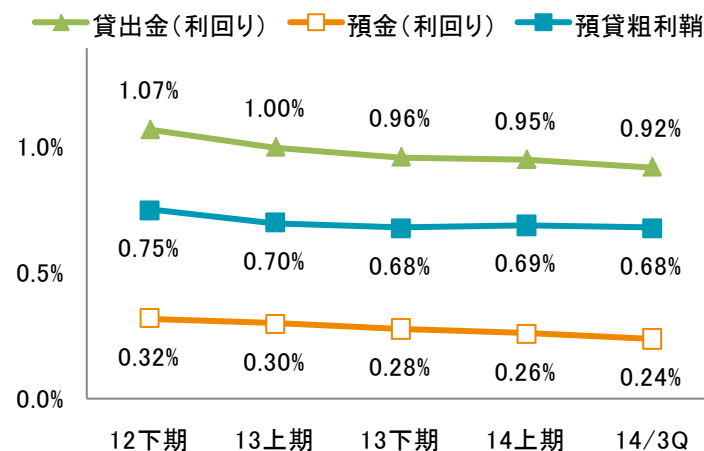
資金利益

国際部門における貸出金を中心とした預貸収支の改善継続を主因として、前年同期比150億円の増加

国内預貸粗利鞘

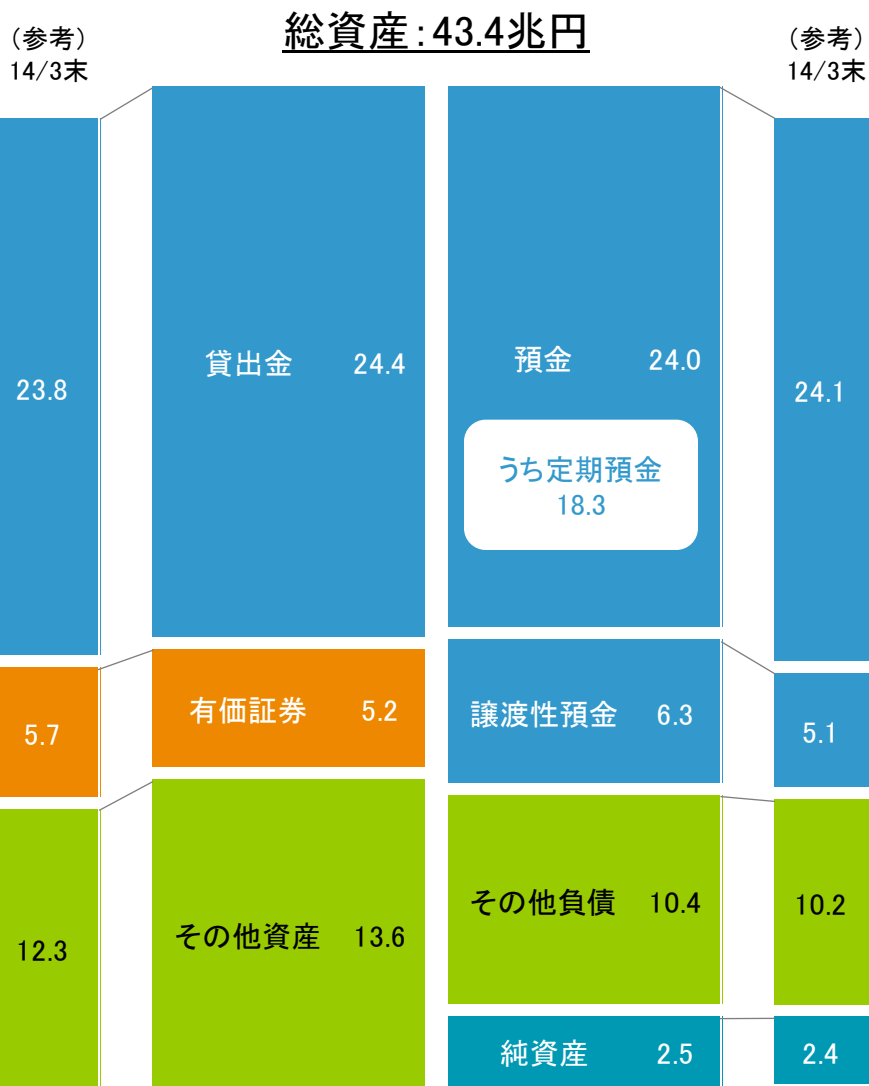
市場金利低下に伴う貸出金利回りの低下等の影響はあるものの、預金金利の低下もあり、14年度上期比概ね横ばいを維持

国内預貸粗利鞘の推移

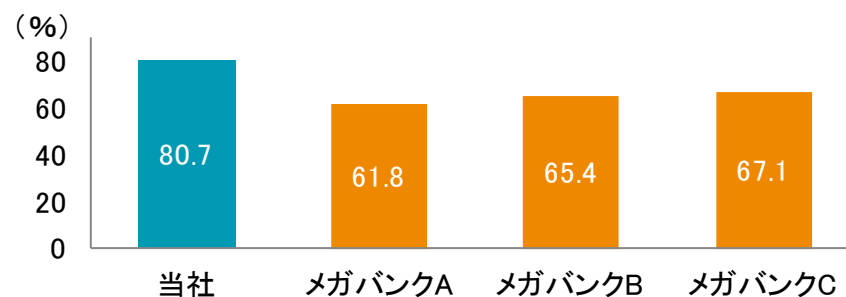


バランスシート

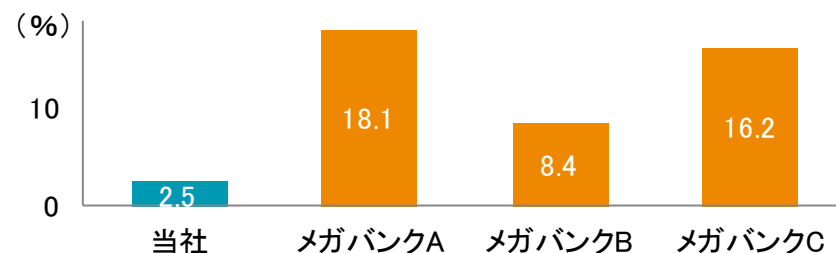
バランスシート(連結)の状況(2014年9月末)(単位:兆円)



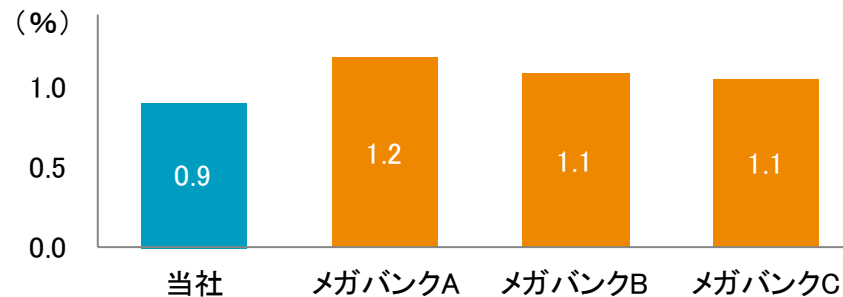
預貸率の大手行比較(単体)(2014年9月末)



国債保有比率の大手行比較(単体)(2014年9月末)



開示債権比率の大手行比較(単体)(2014年9月末)



【出所】各社開示資料

有価証券および金利リスク

▶ その他有価証券(連結)の取得原価は、短期国債を中心とした「債券」の減少に加え、米国債の売却による「その他」の残高減少を主因に、2014/3末比7,690億円減少の4兆1,303億円

▶ その他有価証券(連結)の評価損益は、株価上昇による「株式」の改善により、同2,483億円増加し6,310億円の評価益

[時価のある有価証券(連結)] (億円)	取得原価		評価損益	
	14/12末	14/3末比	14/12末	14/3末比
その他有価証券	41,303	△ 7,690	6,310	2,483
株式	7,225	△ 86	6,090	2,326
債券	15,746	△ 4,558	70	30
その他	18,331	△ 3,045	149	126
満期保有目的の債券	4,065	△ 346	464	38

[時価のあるその他有価証券(単体)]				
その他有価証券	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
その他有価証券	38,386	△ 9,056	6,560	2,479
株式	6,904	△ 78	6,382	2,316
債券	14,009	△ 5,133	69	30
うち国債	7,588	△ 5,292	35	33
その他	17,472	△ 3,844	108	132
国内向け投資(*1)	1,496	△ 1,717	9	2
海外向け投資(*1)	13,241	△ 2,904	202	178
うち米国債	5,568	△ 4,573	53	95
その他(投資信託等)(*2)	2,734	778	△ 102	△ 48

(*1)「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております

(*2) 投資信託および「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないものであります

[時価のある満期保有目的の債券(単体)]				
満期保有目的の債券	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
満期保有目的の債券	4,059	△ 335	464	38
うち国債	2,298	△ 152	176	65
海外向け投資(*1, *3)	1,501	△ 125	282	△ 25

(*3) 08年度中に満期保有目的の債券に区分変更した海外資産担保証券に係る評価損益の未償却残高: 14/12末△280億円(14/3末△318億円)

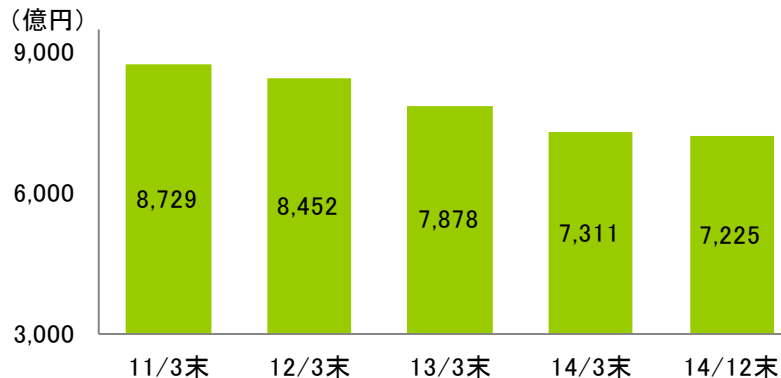
マーケット事業保有債券の状況(単体)(*4)

(億円)	10BPV (*5)		デュレーション(年)(*5)	
	14/12末	14/3末比	14/12末	14/3末比
円債	35	2	3.2	1.2
外債	58	△ 24	5.8	△ 0.6

(*4)「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

(*5) デリバティブ等によりヘッジを行っている投資残高を控除して算出

政策投資株式の残高推移(連結)(*6)



(億円)	11年度	12年度	13年度	14年度 3Q(累計)
政策投資株式の削減額	557	556	577	111

(*6) 上記は上場株式の取得原価。11/3末は連結2社合算

戦略事業領域

フィービジネスの強化: ①投信・保険等関連ビジネス

- ▶ 販売額は、ファンドラップ・SMA(投資一任)の販売好調に加え、第3四半期における投信販売の増加もあり、前年同期比1,746億円増加の1兆6,279億円
- ▶ 収益は、投信販売手数料が増加したことに加え、順調な残高積み上げにより販社管理手数料が伸長したことから、全体では前年同期比46億円増加の483億円

収益の状況(単体)

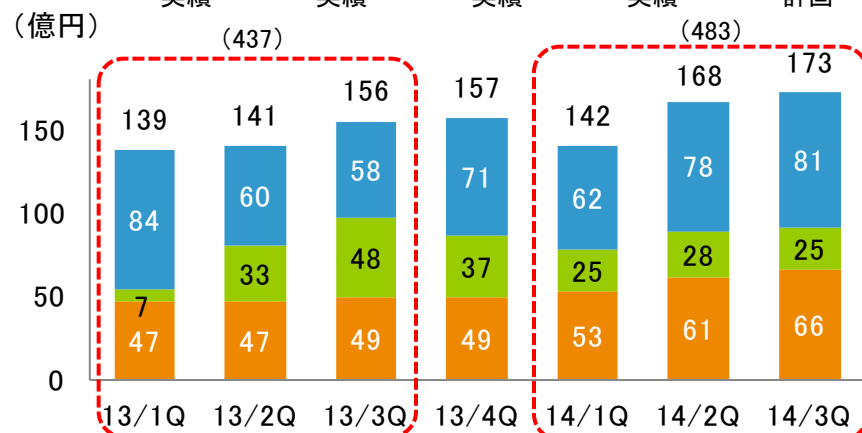
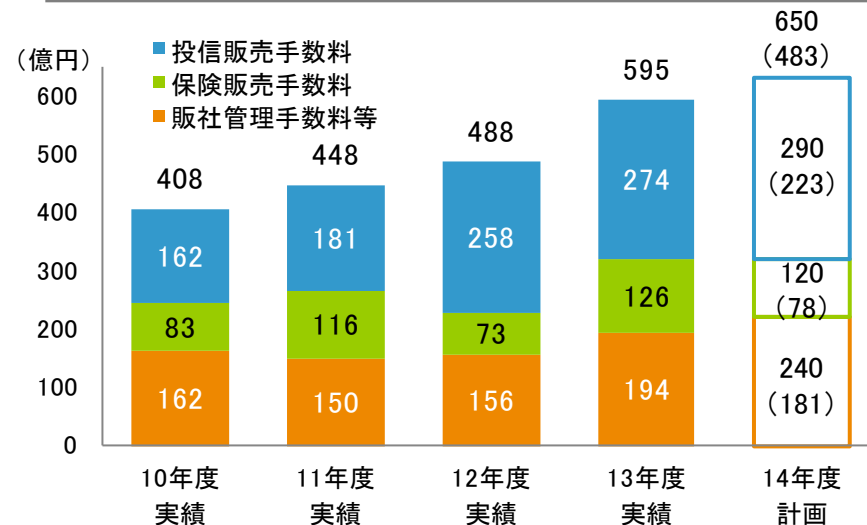
(億円)	14年度		前年同期比	14年度計画
	上期	3Q(累計)		
収益合計	310	483	46	650
投信販売手数料	141	223	19	290
保険販売手数料	53	78	△10	120
販社管理手数料等	114	181	37	240

販売額・残高の状況(単体)

(億円)	14年度		前年同期比	14年度計画
	上期	3Q(累計)		
販売額合計	10,593	16,279	1,746	21,000
投信	7,168	11,175	1,290	17,700
ファンドラップ・SMA	1,865	2,831	860	3,300
保険	1,559	2,273	△404	

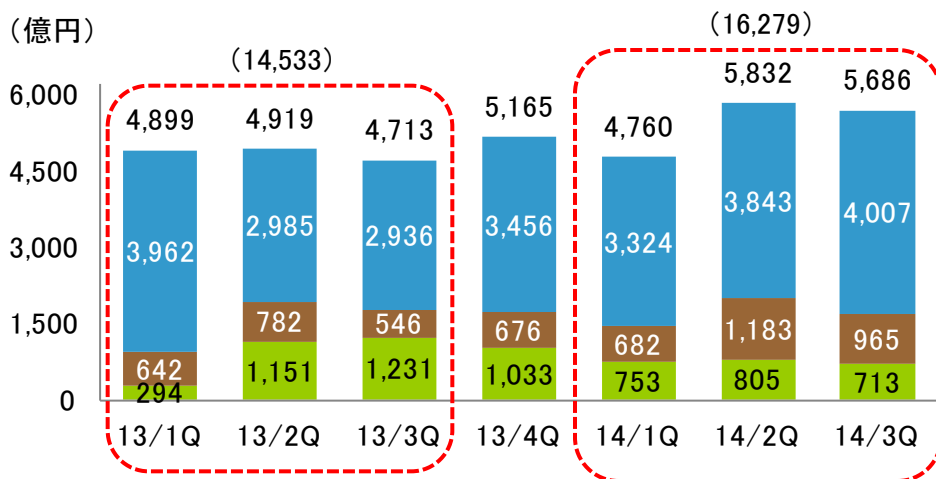
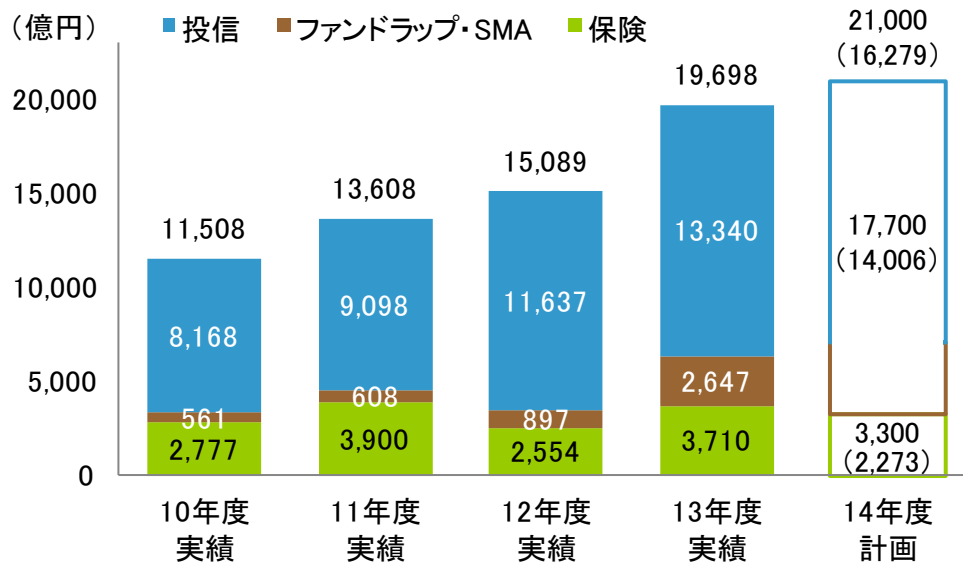
(億円)	14/3末	14/9末	14/12末	14/3末比
	残高合計	52,715	56,096	
投信	24,554	26,525	27,901	3,346
ファンドラップ・SMA	3,747	5,585	6,528	2,780
保険	24,413	23,986	23,529	△883

収益の推移(単体)



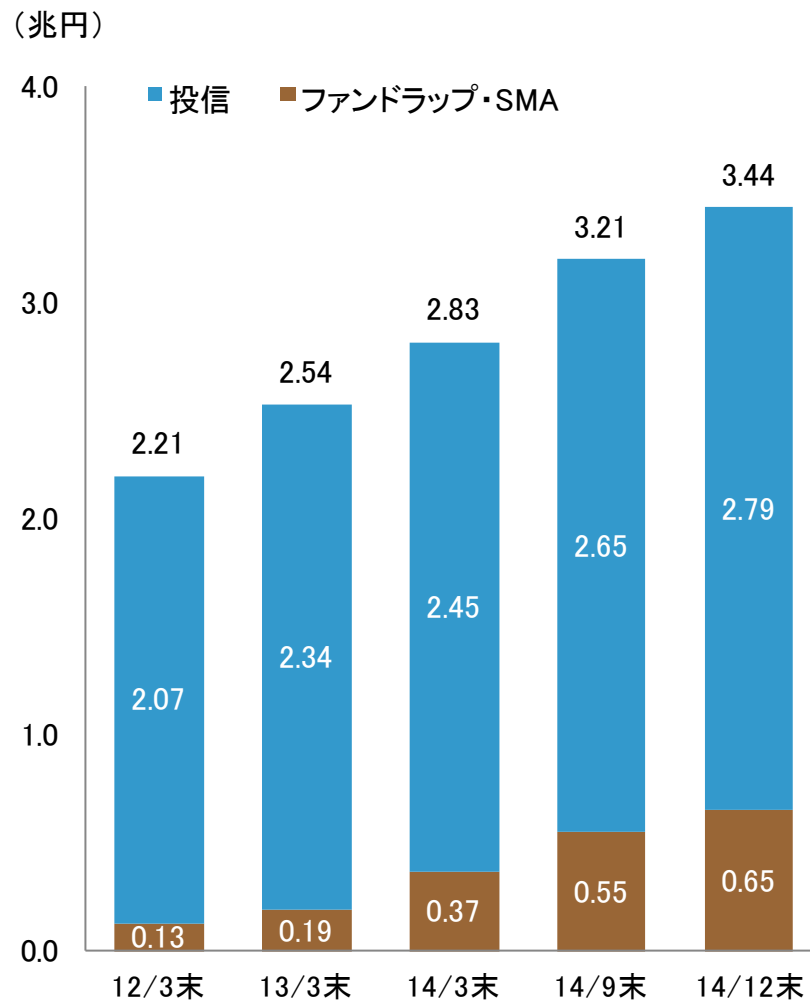
フィービジネスの強化: ① 投信・保険等関連ビジネス

販売額の推移



カッコ内は3Q累計実績

投信・ファンドラップ・SMA 残高推移



フィービジネスの強化: ① 投信・保険等関連ビジネス

- ▶ 高度なコンサルティング力を生かした「コア & サテライト戦略」を継続
- ▶ 安定的収益拡大の更なる追及と顧客基盤の継続的拡大

基本戦略

コア & サテライト戦略

コア

⇒ 安定的に資産を増やす

ファンドラップ・SMA

コアラップ

サテライト

⇒ マーケット変化をとらえ
リターン積上げを狙う

株式・REIT
など

人員・人材戦略

- ・ 勘定系システム統合後の更なる戦略的人員配置
- ・ 投資運用コンサルティング責任者を中心とした高いコンサルティング力・ノウハウの継続強化

商品戦略

新規契約

好循環

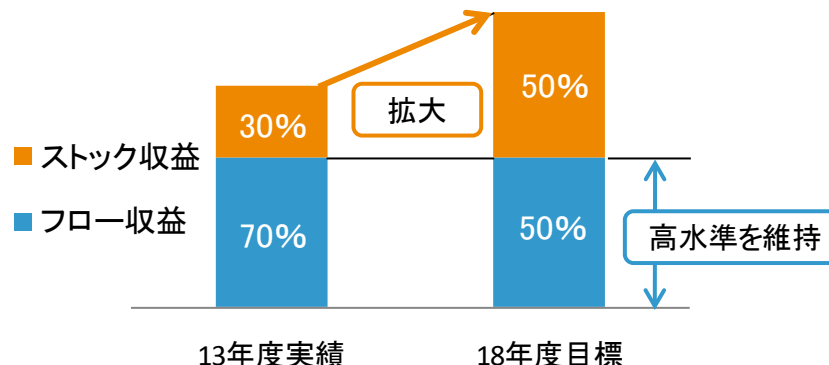
受託事業の知見も活用
⇒ 「当社グループならではの」
商品の提供

契約後フォローアップ
⇒ 顧客の声＝ニーズ
を着実にくみ上げ

重点施策

安定的収益拡大

高水準のフロー収益を維持、ストック収益拡大推進
⇒ 『ラップセレクション』積み上げ加速



顧客基盤拡大

多様な取引をきっかけとした新規顧客獲得

資産形成層

退職者層

シニア層

住宅ローン・
職域取引

退職金定期預金

遺言信託・
教育資金贈与信託

投資運用商品ラインナップ

「ラップセレクション」・「NISAセレクション」・平準払保険 等

フィービジネスの強化: ① 投信・保険等関連ビジネス

- ▶ 「ラップセレクション」残高は1兆円プランを達成、新たな目標に向けて更なる積み上げを図る
- ▶ 安定的収益であるストック収益拡大に大きく貢献

『ラップセレクション』

投資一任

SMA
(3,000万円～)

オーダーメイドの投資一任商品

ファンドラップ
(500万円～)

リスク許容度に合わせた
5つの運用コース



投信

コアラップ
(1万円～)

安定型・成長型・切替型
⇒NISAとの高い親和性



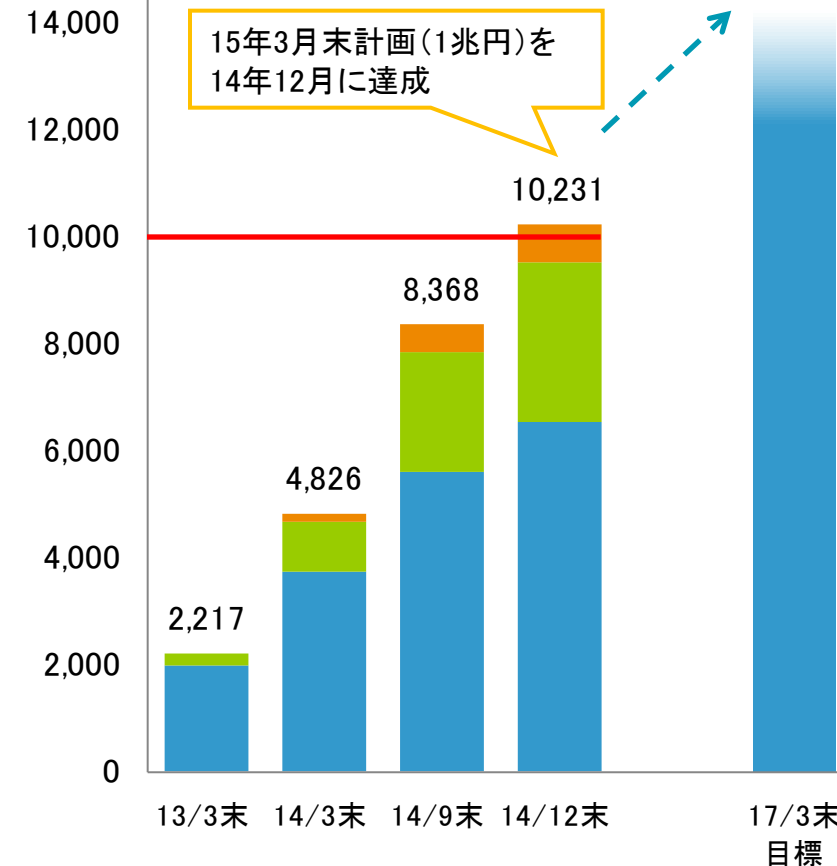
保険

ラップライフ
(新型変額保険)
(200万円～)

～「のこす」と「ふやす」～
一時払保険料の一定保証と
ラップノウハウを活用した運用を
組み合わせ

『ラップセレクション』残高推移

(億円)



フィービジネスの強化: ②受託事業

- ▶ 資産運用残高は、市況回復に伴う時価上昇に加え、子会社での資金流入もあり、2014/3末比4.2兆円の増加
- ▶ 資産管理残高は、国内受託残高が投信受託残高の積み上げにより増加

資産運用残高の状況

(兆円)	14/3末	14/9末	14/12末	14/3末比
	資産運用残高合計(AUM)	70.6	74.7	74.9
三井住友信託銀行	49.5	51.7	50.2	0.7
年金信託	16.3	16.4	16.9	0.5
指定単	11.1	12.1	12.9	1.8
投資一任	21.9	23.1	20.3	△ 1.6
投信運用子会社	21.1	23.0	24.6	3.4
三井住友トラストAM	4.8	5.5	6.0	1.1
日興AM	16.3	17.4	18.6	2.3

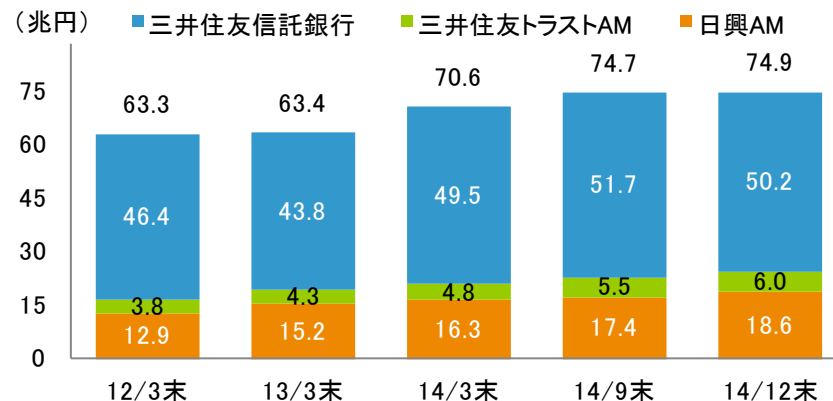
収益の状況

(億円)	14年度		前年同期比	2014年度計画
	上期	3Q(累計)		
三井住友信託銀行	311	474	5	640
事業粗利益	455	688	11	920
事務アウトソース費用	△ 144	△ 213	△ 5	△ 280

グループ会社(業務純益) (*1)	70	113	△ 4
うち三井住友トラストAM	20	33	11
日興AM	38	65	△ 19

(*1) 寄与額ベース

運用主体別資産運用残高の推移



ドル/円	82.15	93.99	102.90	109.45	120.56
TOPIX	854.35	1,034.71	1,202.89	1,326.29	1,407.51

資産管理残高の状況

(兆円)	14/3末	14/9末	14/12末	14/3末比
国内受託(*2)	197	206	214	16

(億ドル)

グローバルカस्टディ(*3)	2,702	2,709	2,620	△ 81
ファンドアドミ	216	212	214	△ 1

(*2) 三井住友トラスト・グループの合算信託財産残高

(*3) 米国三井住友信託銀行と三井住友トラストUKの合計

フィービジネスの強化: ②受託事業

- ▶ 機関投資家ビジネスで培ったノウハウをリテールビジネスに展開
- ▶ 外部金融機関との協業による資産運用残高の拡大

確定給付年金(DB)ノウハウをリテール層へ

確定給付年金(DB)業務

受託残高 信託1位

制度設計力

運用コンサルティング力

商品提供力

DB・DC双方から最適な制度を設計
DBノウハウをDC基盤拡充に活用

事業内
連携

確定拠出年金(DC)業務

加入者数業界トップクラス

運用コンサルティング力・商品提供力を活用

投信等販売業務
(三井住友信託銀行)

事業間
連携

販売ノウハウ・商品企画力を提供

投信等販売業務
(地域金融機関等の金融法人)

外部
展開

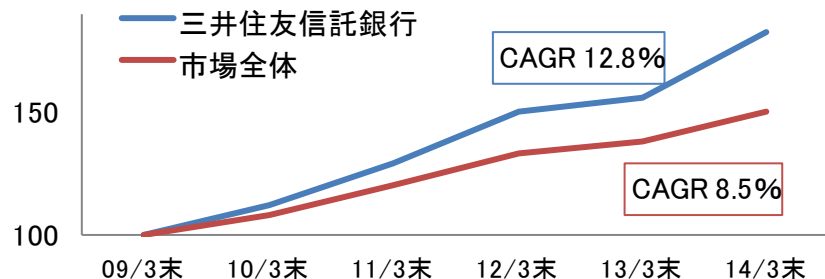
三井住友トラスト・グループ全体での

資産運用残高の拡大

+

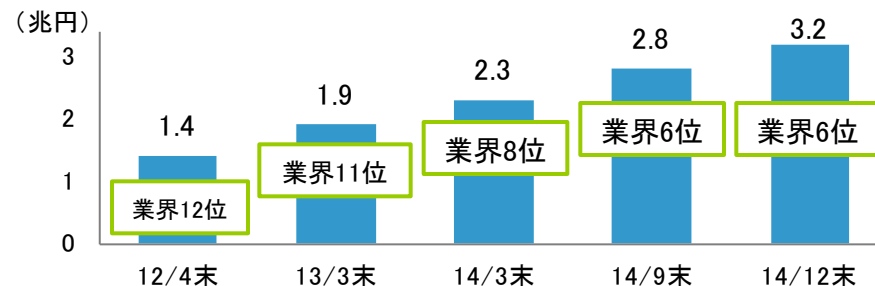
資産管理残高の拡大

確定拠出年金加入者数の推移(09/3末を100としたもの*)

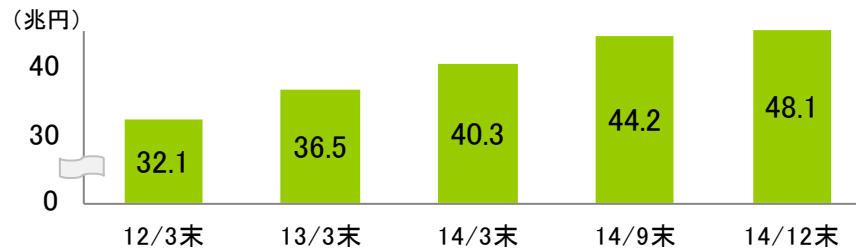


(*三井住友信託銀行は運営管理機関受託先の加入者数を基に算出)

公募株式投資信託の運用残高(三井住友トラストAM)



投資信託の受託残高(単体)



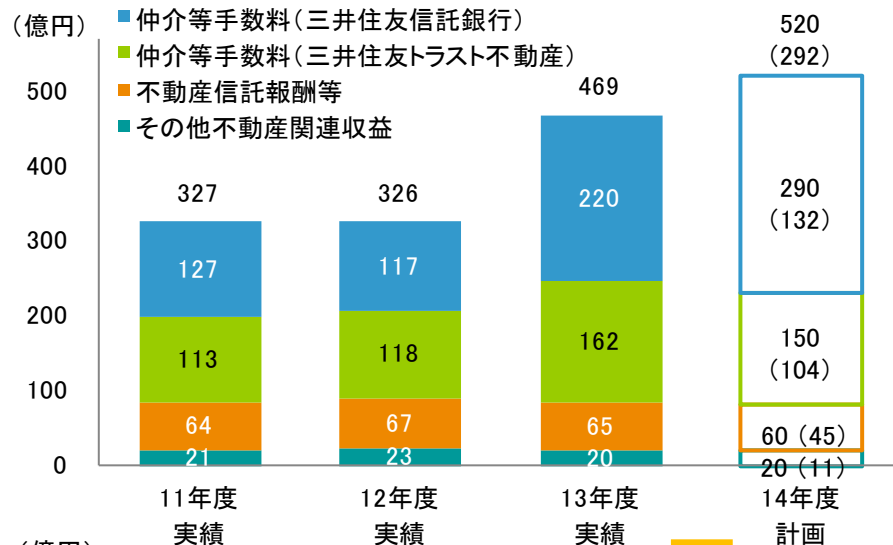
フィービジネスの強化: ③不動産事業

- ▶ 法人不動産仲介等手数料(三井住友信託銀行)は、第3四半期単独では増益。市場先高感に伴い取引にやや遅れが生じ、前年同期比11億円減少
- ▶ リテール不動産仲介等手数料(三井住友トラスト不動産)は、第1四半期に消費増税後の反動減の影響あるも実態は堅調、第3四半期においても増勢を維持

収益の状況(グループベース)

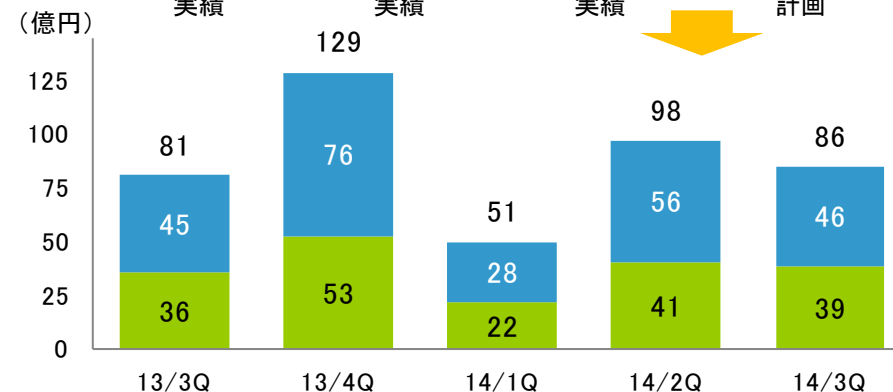
(億円)	14年度		前年同期比	14年度計画
	上期	3Q(累計)		
不動産仲介等手数料	149	236	△ 17	440
三井住友信託銀行	85	132	△ 11	290
三井住友トラスト不動産	64	104	△ 5	150
不動産信託報酬等	30	45	△ 2	60
その他不動産関連収益	7	11	△ 1	20
三井住友信託銀行	△ 0	△ 0	1	-
グループ会社	8	12	△ 3	20
合計	188	292	△ 21	520
うち三井住友信託銀行	115	176	△ 12	350

不動産仲介等手数料の推移



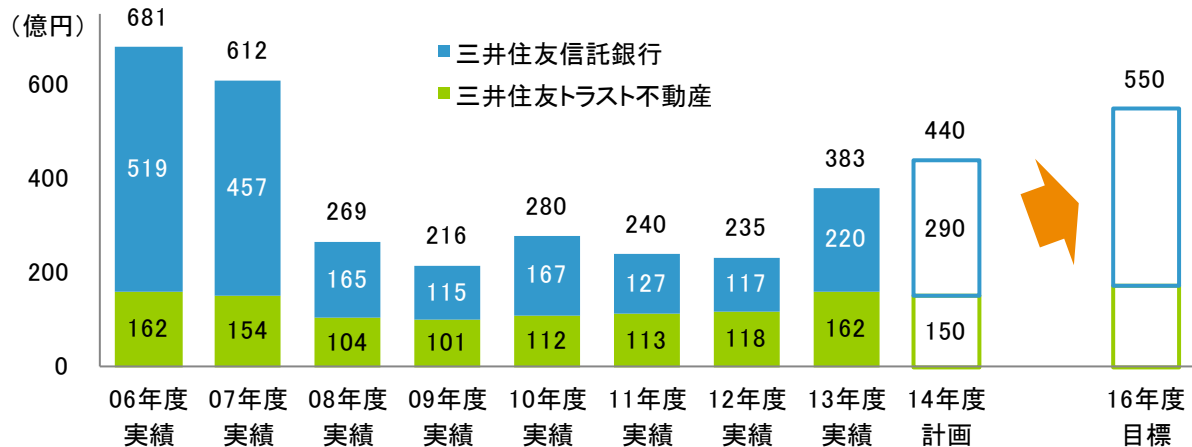
資産運用・管理残高の状況

(億円)	14/3末	14/9末	14/12末	14/3末比
	不動産証券化受託残高	102,366	108,822	113,355
REIT資産保管受託残高	79,115	83,619	85,829	6,713
投資顧問運用残高	7,337	8,074	8,144	807
私募ファンド	3,369	4,232	4,294	925
公募不動産投信	3,968	3,842	3,849	△ 118

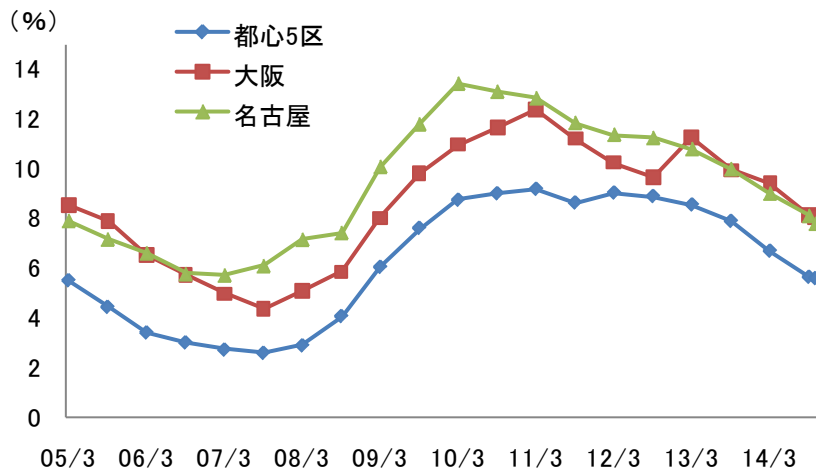


フィービジネスの強化: ③不動産事業

不動産仲介手数料の推移

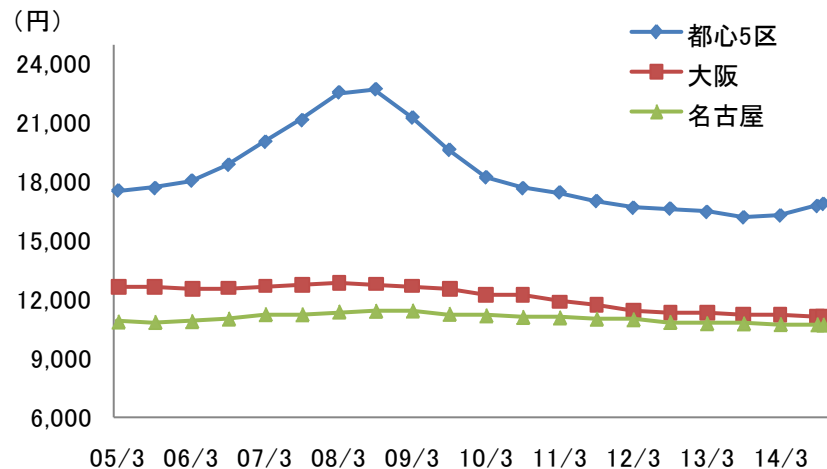


オフィス空室率の推移



【出所】三鬼商事

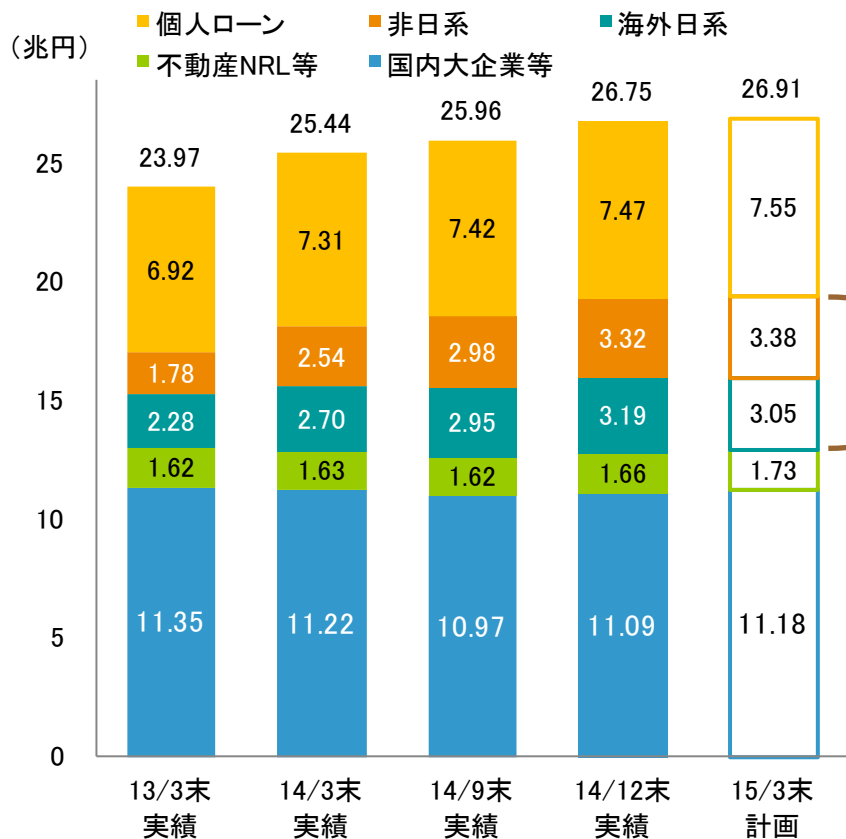
オフィス賃料の推移



【出所】三鬼商事

基礎収益力の強化: クレジットポートフォリオ戦略

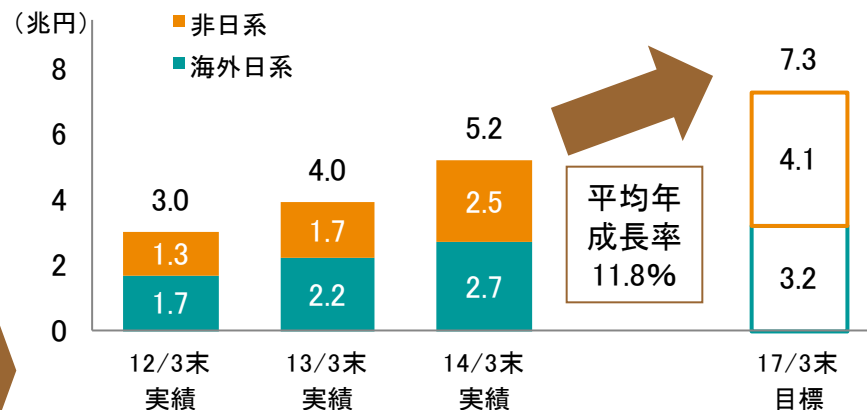
クレジットポートフォリオの推移



(*1) 14/12末計数及び14/9末計数につきまして、集計方法を一部変更しており、従来基準に比べ、個人ローンがそれぞれ569億円ずつ増加、国内大企業等が同額ずつ減少しております。

(*2) 海外における不動産NRL等は非日系向け与信に含みます。

海外日系・非日系与信強化



海外向け与信(*3)

(億円)	14/9末		14/12末	
	与信残高	うち貸出	与信残高	うち貸出
非日系向け与信残高(*2)	29,844	24,457	33,292	27,414
海外日系向け与信残高	29,547	27,917	31,992	30,254
	(ドル円レート)	(109.45)	(120.56)	(11.11)

(*3) 上表の他に、支払承諾等が14/12末で379億円あります。
(2014/3末比△74億円)

基礎収益力の強化:海外向け与信

欧州

アジア・オセアニア

北米

非日系

- ▶ アジア・オセアニアを中心に相対貸出を拡大。地域の成長を享受
- ▶ 航空機ファイナンス等の新たな分野への拡大と共に、国内市場で培った専門性を活かせる分野への与信展開
- ▶ 先進国外銀等との協業、ソーシング強化

不動産ノンリコースローン

航空機ファイナンス

コモディティファイナンス

プロジェクトファイナンス

準ソブリン向け与信

ブルーチップ向け与信

インフラ事業体向け与信
(電力・石油・水道・道路等)

北米CLO(シニア)

プロジェクトファイナンス

北米ハイイールドローン

海外日系

- ▶ 日系企業の進出に合わせて、各地域でバランス良く取組み

製造業の販売金融子会社向け与信

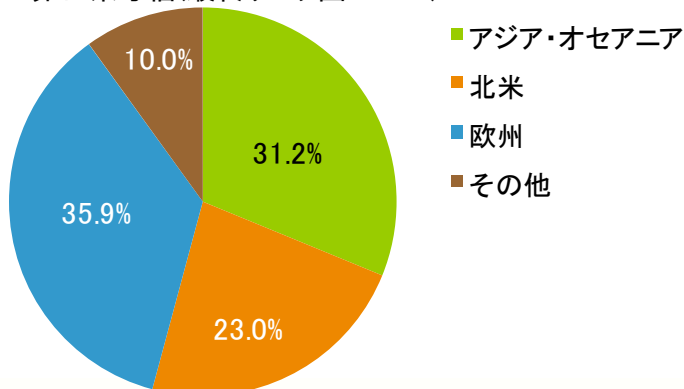
商社向け与信

プロジェクトファイナンス

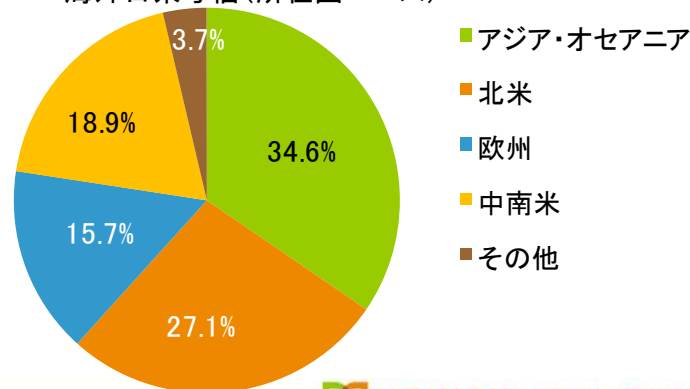
船舶ファイナンス

地域別内訳 (2014年12月末)

非日系与信(最終リスク国ベース)



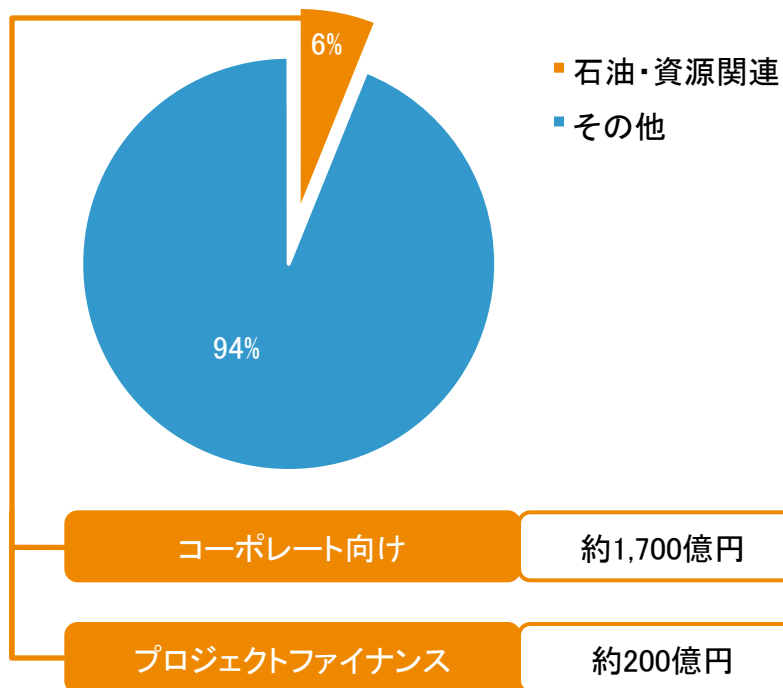
海外日系与信(所在国ベース)



(参考) 石油・資源関連、ロシア・GIIPS向けエクスポージャー: 単体

- ▶ 14/12末の非日系向け与信3兆円のうち、石油・資源関連エクスポージャーは1,900億円程度
- ▶ ロシアおよびギリシャ向けエクスポージャーはなし

「非日系向け与信」における石油・資源関連エクスポージャー



- ✓なお、「海外日系向け与信」に含まれる石油・資源関連のプロジェクトファイナンスは約800億円
- ✓石油・資源関連のプロジェクトファイナンスの9割以上は、ECAによる保証、スポンサーのサポート提供、オフテイクーとの長期販売契約が締結されている

ロシア・GIIPS向けエクスポージャー

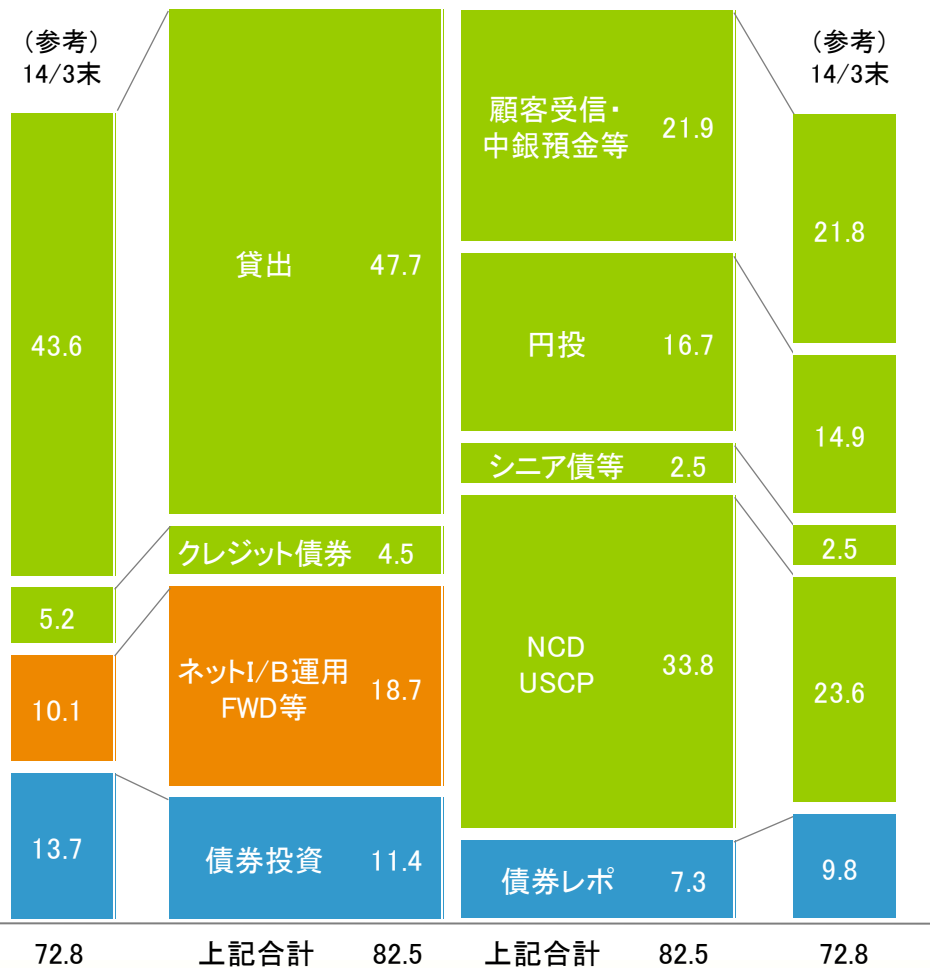
ロシア	なし
ギリシャ	なし
アイルランド	なし
イタリア	なし
ポルトガル	なし
スペイン	約60億円

上記は最終リスク国ベース

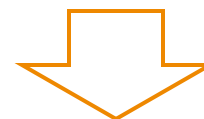
基礎収益力の強化:外貨流動性確保

- ▶ 外貨資金繰りは、円投による安定的調達と中銀預金・NCD・USCP等の低コスト調達により、安定性、コストに配慮した調達構造を構築
- ▶ 短期資金の余剰を反映し、ネットI/Bポジションは100億ドル超の運用ポジション

外貨B/Sの状況(2014年9月末基準)(単位:10億ドル)



- 円投(CCS)・社債発行等による安定調達構造の確保
- 法人・個人の顧客や中央銀行からの受信拡大
- 投信運用会社との取引拡大
- NCD・USCP等の低コスト調達手段の効果的な活用



中長期の安定的調達手段を中心に、調達先の分散、調達手段の拡充を通じて、流動性リスクと調達コストのバランスを取りつつ、外貨バランスシートを拡大

基礎収益力の強化:個人ローン

- ▶個人ローンの実行額は消費増税の反動減や建築費高騰などによる市場全体の落ち込みをうけ、前年同期比1,763億円減少の6,106億円
- ▶個人ローン残高(単体)は、実行額の大幅減もあり、417億円の増加にとどまる

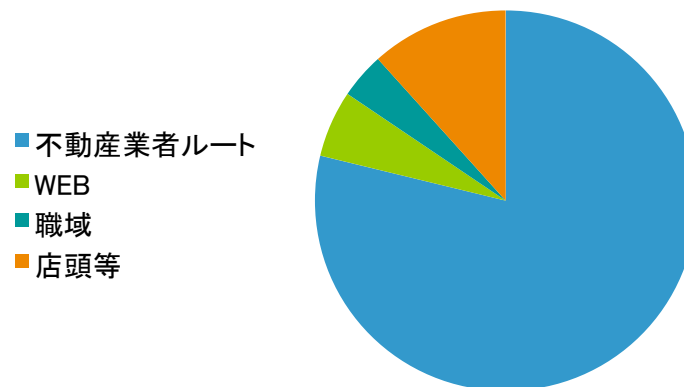
残高および実行額(単体)

(億円)	13年度 3Q(累計)	14年度 3Q(累計)	増減
個人ローン実行額	7,870	6,106	△ 1,763
うち住宅ローン実行額	7,433	5,377	△ 2,055

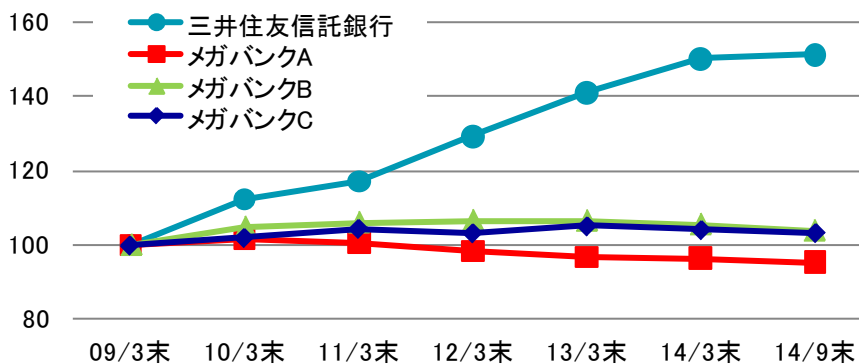
(億円)	14/9末	14/12末	増減
個人ローン残高	74,285	74,703	417
うち住宅ローン残高	69,461	69,923	461

不動産業者ルート、WEB等による効率的営業体制

[住宅ローン案件獲得チャネル]

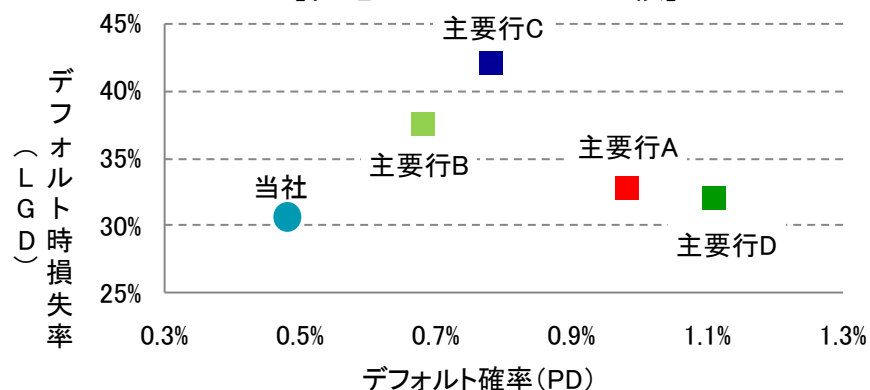


住宅ローン残高(単体)の推移(2009/3末を100としたもの)



信用コストの低い優良顧客層の獲得

[住宅ローンPD・LGD比較]



【出所】各社開示資料

自己資本の状況および 財務・資本政策

自己資本

- ▶ 普通株式等Tier1比率は、資本が着実に増加する一方、規制上のフロア調整額の計上により、2014/3末比0.70ポイント低下の8.62%
- ▶ 調整項目等を全て考慮した完全実施ベース(試算値)では同0.28ポイント改善の8.72%

[自己資本比率等の状況]
(国際統一基準)(連結)

(億円)	14/3末 実績	14/12末 実績	増減
総自己資本比率	14.78%	13.18%	△ 1.60%
Tier1比率	10.83%	9.43%	△ 1.40%
普通株式等Tier1比率	9.32%	8.62%	△ 0.70%
総自己資本	27,916	28,784	867
Tier1資本	20,458	20,609	151
普通株式等Tier1資本	17,601	18,831	1,229 ①
基礎項目	18,411	19,493	1,081
調整項目	△ 809	△ 661	148
その他Tier1資本	2,856	1,778	△ 1,078
Tier2資本	7,458	8,174	716
リスク・アセット	188,845	218,382	29,536
信用リスク	176,940	189,668	12,727 ②
マーケット・リスク	3,696	4,420	724
オペレーショナル・リスク	8,208	8,046	△ 161
フロア調整額	-	16,246	16,246 ③

<参考>完全実施ベース(試算値)

普通株式等Tier1比率	8.44%	8.72%	0.28%
普通株式等Tier1資本	15,718	18,891	3,172 ④
リスク・アセット	186,215	216,421	30,205

「完全実施ベース」とは調整項目等に係る経過措置を考慮せずに算出した試算値

【自己資本増減要因】

- ① 普通株式等Tier1資本: +1,229億円
 ・四半期純利益: +1,265億円
 ・その他有価証券評価損益: +342億円

【リスク・アセット増減要因】

- ② 信用リスク: +1.2兆円
 ・円安による外貨建て貸出残高の増加
 ・株式のリスク・ウェイトに係る経過措置の終了 等
- ③ フロア調整額: +1.6兆円
 ・オペレーショナル・リスクにおける先進的計測手法(AMA)移行に伴うフロア掛目変更および調整項目の減少 等

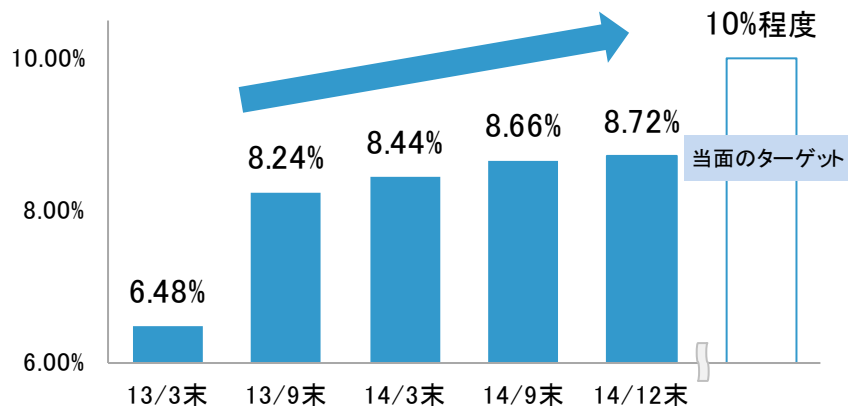
【完全実施ベース(試算値)での増減要因】

- ④ 普通株式等Tier1資本: +3,172億円
 ・四半期純利益: +1,265億円
 ・その他有価証券評価損益: +1,711億円
 ・無形固定資産(調整項目)減少: +346億円 等

(億円)	14/12末 試算値	リスク・ アセット対比	14/3末比 増減
普通株式等Tier1資本	18,891	(8.72%)	3,172
基礎項目	22,198	(10.25%)	2,429
うち株主資本	18,433	(8.51%)	724
うちその他の包括利益累計額	3,747	(1.73%)	1,711
調整項目	△ 3,307	(△ 1.52%)	742

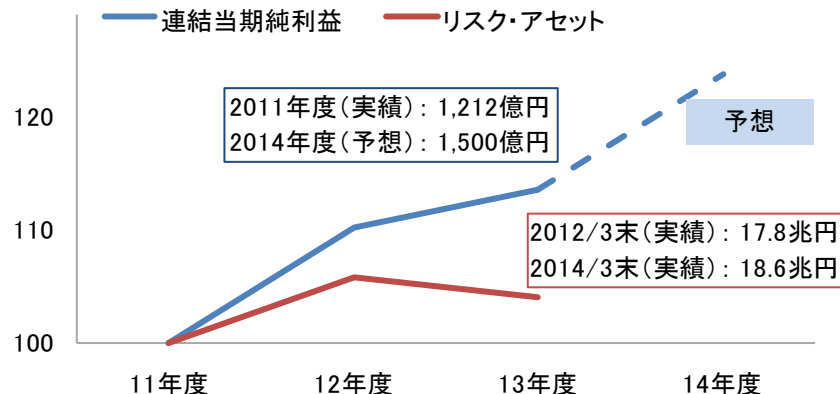
財務・資本政策：主要指標の推移

普通株式等Tier1比率(完全実施ベース)



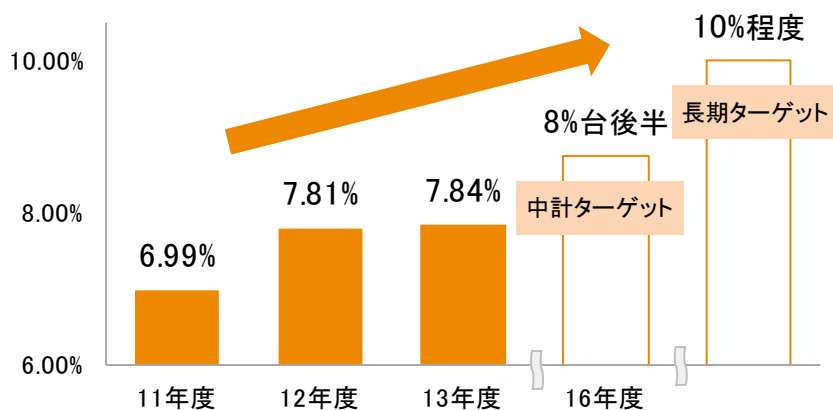
利益蓄積とリスク・アセットコントロールにより向上

当期純利益とリスク・アセット (*1)(*2)



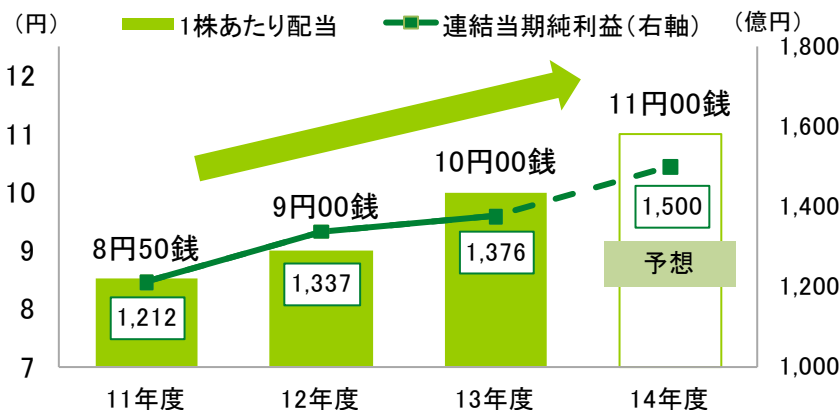
リスク・アセット拡大を上回る利益伸長

株主資本ROE (*1)



資本効率向上を追求

1株当たり普通株式配当金 (*1)



業績伸長に応じて株主還元を拡大

(*1) 2011年度の連結当期純利益については、株式交換に伴う負ののれん発生益を除いたベース (*2) 2011年度を100としたもの

財務・資本政策の 基本的な考え方

質・量ともに充実した自己資本を確保し、健全な財務基盤を強化するとともに、資本効率性の向上を追求することにより、株主利益の最大化を目指すことを基本的な考え方とする

資本政策

普通株式等Tier1比率10%程度を当面の目標値とする

政策投資株式の 削減方針

2014年度から3年間で500～1,000億円規模の削減を目指す

株主還元に係る 基本方針

業績に応じた株主利益還元策を実施することを基本方針とし、普通株式配当につき、連結配当性向30%程度を目処とする方針

自己株式の取得

▶ 株主還元の実現を図るとともに、資本効率の向上を目指して自己株式取得を実施

自己株式取得の概要

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	39,000千株 発行済株式総数(自己株式除き)に対する比率 1.0%
取得額の総額	164億2,435万3,100円
取得期間	2015年1月30日～2015年2月6日 (取得終了)

(ご参考) 2014年12月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式除き)	:	3,902,067,860株
自己株式数	:	1,418,548株

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。